

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年6月26日
【会社名】	水道機工株式会社
【英訳名】	SUIDO KIKO KAISHA,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古川 徹
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区桜丘五丁目48番16号
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長古川徹は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2026年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制上の評価は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性並びにその発生可能性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、金額的及び質的重要性並びにその発生可能性の観点から僅少であると判断した連結子会社及び持分法適用会社については、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

当社及び連結子会社は、上水道施設浄水設備・下水道施設水処理設備・産業用水及び廃水施設水処理設備等の製造・販売を行うプラント建設と建設後のメンテナンス・運転管理等を行うO&Mを主な事業としていることから、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、売上高（連結会社間取引消去後）を重要な事業拠点の選定に使用する指標と判断し、また全社的な内部統制の評価が良好であることから、各事業拠点の売上高（連結会社間取引消去後）の累計が連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」としている。

上記に追加して、他の事業拠点における財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性を検討し、連結子会社の運転管理を重要な事業拠点としている。上記の検討の結果、当社及び連結子会社のうち4事業拠点を「重要な事業拠点」とした。

選定した重要な事業拠点においては、上水道施設浄水設備・下水道施設水処理設備・産業用水及び廃水施設水処理設備等の製造・販売を行うプラント建設とメンテナンス・運転管理を主な事業としていることから、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び契約資産並びに棚卸資産に係る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点のみならず、それ以外の事業拠点においても、各種の引当金など重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを、財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

業務プロセスの評価範囲は、当社及び当社を取り巻く環境及び全社的な内部統制の評価結果を踏まえて決定している。また長期間にわたり評価範囲外としてきた特定の事業拠点や業務プロセスについて、評価範囲に含めることの必要性の有無も考慮している。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4【付記事項】

該当事項はありません。

5【特記事項】

該当事項はありません。